



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 福留ハム株式会社

コード番号 2291 URL <http://www.fukutome.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 修治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務経理部長 (氏名) 加藤 博美

定時株主総会開催予定日 平成29年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 082-278-6161

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

平成29年6月6日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	26,697	△5.7	357	△41.2	444	△31.6	303	150.9
28年3月期	28,309	△0.5	607	62.0	649	83.5	120	△41.4

(注) 包括利益 29年3月期 447百万円 (—%) 28年3月期 △66百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	18.16	—	5.0	2.6	1.3
28年3月期	7.24	—	2.0	3.9	2.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	17,064	6,252	36.6	374.61
28年3月期	16,561	5,856	35.4	350.87

(参考) 自己資本 29年3月期 6,251百万円 28年3月期 5,856百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	723	△487	187	3,600
28年3月期	1,237	△226	△530	3,177

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	50	41.4	0.8
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	50	16.5	0.8
30年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		17.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,800	2.1	210	2.5	220	△8.2	160	△7.5	9.41
通期	27,600	3.4	400	12.0	420	△5.4	300	△1.0	17.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	17,000,000 株	28年3月期	17,000,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	312,675 株	28年3月期	309,094 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	16,689,480 株	28年3月期	16,691,629 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	26,696	△5.7	328	△42.7	389	△39.7	257	—
28年3月期	28,309	△0.5	573	69.4	645	68.0	△121	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	15.46	—
28年3月期	△7.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	16,958	37.4	6,334	37.4	379.57	37.4	379.57	
28年3月期	16,493	36.4	6,007	36.4	359.95	36.4	359.95	

(参考) 自己資本 29年3月期 6,334百万円 28年3月期 6,007百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表及び主な注記	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算表	16
(3) 株主資本等変動計算書	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善がみられるなど景気は緩やかな回復基調で推移したものの、引き続き個人消費が伸び悩み、中国を中心としたアジア経済新興国等の景気の下振れや、米国や英国の政策動向に対する懸念等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、「お客様第一にあふれる味覚をお届けします」をモットーに「安心・安全・美味しさ」を追求し、創業100周年に向けて経営理念のさらなる浸透を図るとともに、コンプライアンスを重視した社員教育を実施いたしました。また、グループ全社を挙げて作業効率の改善や仕入の見直しを重視し、コスト削減努力を継続してまいりました。

販売に関しましては、「花ソーセージ」シリーズのテレビCM放映や福留ハムの今を伝える情報誌”ザ・プレミアムブック”創刊号・Ⅱ号・Ⅲ号を発刊し、販売促進に繋げ、ドラッグストア等での販売、そして「ロマンティック街道」シリーズに加え、マイスターこだわりの「広島港町ハム工房」シリーズや真空調理の「ロースト」シリーズなどの高付加価値商品の販売強化を進めてまいりました。また、自家製デミグラスソースや自家製ステーキソースを使用した新商品「牛カルビハンバーグステーキ」を発売し、商品の充実を図ってまいりました。さらには、「広島東洋カープ」の応援セールや優勝セールを実施するとともに、「MAZDA Zoom-Zoom スタジアム広島」内に販売拡大のため、広告看板を設置いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、266億97百万円(前年同期比5.7%減)となりました。利益につきましては、営業利益は3億57百万円(前年同期比41.2%減)、経常利益は4億44百万円(前年同期比31.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3億3百万円(前年同期比150.9%増)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

(加工食品事業)

加工食品事業につきましては、消費者の節約志向が強く引き続きなか、「ロースト」シリーズは好調に推移しました。「花ソーセージ」シリーズのCMや「広島東洋カープ」とのタイアップ、またプレミアム決算セールとして販売拡大を図りましたが、企業間競争の激化などにより売上高は減少しました。

その結果、売上高は119億17百万円(前年同期比5.7%減)となりました。

(食肉事業)

食肉事業につきましては、国産牛肉において、引き続き相場の高騰により消費の縮小が進み、売上高、販売量とも大幅に減少しました。国産豚肉においては、国産牛肉の代替需要があるものの、相場の下落による競争激化により、売上高、販売量とも微減いたしました。輸入ミートにおいては、国産牛肉の代替需要により売上高、販売量とも増加しましたが、販売価格の高い国産牛肉の落ち込みをカバーするまでにはいたりませんでした。

その結果、売上高は147億79百万円(前年同期比5.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、170億64百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億2百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加や株価上昇による投資有価証券の増加などによるものであります。

(負債)

負債は、108億12百万円となり前連結会計年度末と比べ1億6百万円の増加となりました。この主な要因は長期借入金の増加などによるものであります。

(純資産)

純資産は、62億52百万円となり前連結会計年度末と比べ3億95百万円の増加となりました。この主な要因は利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億23百万円増加の36億円（前連結会計年度比13.3%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億23百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益4億43百万円と減価償却費4億39百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億87百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出5億38百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億87百万円となりました。主な要因は、長期借入による収入9億円と長期借入金の返済による支出3億46百万円及び短期借入金の純減額2億円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	29.2	30.2	35.1	35.4	36.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.2	33.8	43.6	41.4	42.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.3	9.1	11.1	3.7	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.2	5.9	5.2	15.4	10.2

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 「株式時価総額」は、(期末株価終値) × (期末発行済株式数) により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。
 5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の国内景気は、経済政策や金融政策等を背景に、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善がみられ、引き続き回復基調にあるものの、人口減少・少子高齢化による需要の減少、商品やサービスの値上げ及び増税や社会保障制度の見直しなどによる消費マインドへの影響や企業間競争の激化等、今後も厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、加工食品事業における新商品の開発強化、新商品「牛カルビハンバーグステーキ」や「花ソーセージ」シリーズなど既存主要商品の販売に注力するとともに、情報誌「ザ・プレミアムブック」の継続発刊、「MAZDA Zoom-Zoom スタジアム広島」の広告看板設置やテレビCM放映等により、更なる認知度の向上に努めてまいります。また、2017年10月には、福山支店と岡山支店を統合した岡山事業所(岡山県浅口市)を開設し、関西や山陰、四国方面へ向けた供給拠点として販路拡大に努めてまいります。さらには、作業効率の改善や仕入の見直し等の業務の効率化を重視し、生産性向上に努め、さらなるコスト削減努力を図るほか、当社グループのモットーであります「安心・安全」な商品造りに注力してまいります。

次期の業績につきましては、売上高276億円(前年同期比3.4%増)、営業利益4億円(前年同期比12.0%増)、経常利益4億20百万円(前年同期比5.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3億円(前年同期比1.0%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後のIFRS適用については、国内の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,347	3,720
受取手形及び売掛金	2,709	2,583
商品及び製品	930	943
仕掛品	43	50
原材料及び貯蔵品	316	248
繰延税金資産	82	79
その他	40	31
貸倒引当金	△1	△12
流動資産合計	7,467	7,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,924	1,836
機械装置及び運搬具（純額）	533	452
土地	3,344	3,591
リース資産（純額）	305	255
建設仮勘定	-	129
その他	32	36
有形固定資産合計	6,140	6,302
無形固定資産		
電話加入権	21	21
その他	80	57
無形固定資産合計	101	78
投資その他の資産		
投資有価証券	2,282	2,452
繰延税金資産	365	352
その他	368	394
貸倒引当金	△164	△160
投資その他の資産合計	2,852	3,037
固定資産合計	9,094	9,419
資産合計	16,561	17,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,236	2,205
短期借入金	4,501	4,402
リース債務	107	91
未払金	498	442
未払法人税等	210	73
賞与引当金	191	192
その他	141	147
流動負債合計	7,887	7,553
固定負債		
長期借入金	252	705
リース債務	203	169
役員退職慰労引当金	301	294
退職給付に係る負債	2,023	2,052
その他	36	37
固定負債合計	2,818	3,258
負債合計	10,705	10,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691	2,691
資本剰余金	1,503	1,503
利益剰余金	1,115	1,368
自己株式	△78	△79
株主資本合計	5,232	5,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	772	892
退職給付に係る調整累計額	△149	△125
その他の包括利益累計額合計	623	767
非支配株主持分	0	0
純資産合計	5,856	6,252
負債純資産合計	16,561	17,064

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	28,309	26,697
売上原価	22,907	21,589
売上総利益	5,402	5,107
販売費及び一般管理費	4,795	4,749
営業利益	607	357
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	34	35
不動産賃貸料	55	56
貸倒引当金戻入額	-	37
その他	37	30
営業外収益合計	127	160
営業外費用		
支払利息	81	72
その他	3	1
営業外費用合計	85	73
経常利益	649	444
特別利益		
有形固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	39	0
特別利益合計	39	0
特別損失		
有形固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	-	0
環境対策費	19	-
特別損失合計	19	0
税金等調整前当期純利益	669	443
法人税、住民税及び事業税	256	172
法人税等調整額	292	△32
法人税等合計	548	139
当期純利益	120	303
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	120	303

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	120	303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△196	119
退職給付に係る調整額	9	23
その他の包括利益合計	△187	143
包括利益	△66	447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△66	446
非支配株主に係る包括利益	△0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,691	1,503	1,044	△77	5,162	969	△158	811	0	5,973
当期変動額										
剰余金の配当			△50		△50					△50
親会社株主に帰属する 当期純利益			120		120					120
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△196	9	△187	△0	△187
当期変動額合計	—	—	70	△0	70	△196	9	△187	△0	△117
当期末残高	2,691	1,503	1,115	△78	5,232	772	△149	623	0	5,856

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,691	1,503	1,115	△78	5,232	772	△149	623	0	5,856
当期変動額										
剰余金の配当			△50		△50					△50
親会社株主に帰属する 当期純利益			303		303					303
自己株式の取得				△1	△1					△1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						119	23	143	0	144
当期変動額合計	—	—	253	△1	251	119	23	143	0	395
当期末残高	2,691	1,503	1,368	△79	5,484	892	△125	767	0	6,252

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	669	443
減価償却費	467	439
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	△7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	73	63
受取利息	△0	△1
受取配当金	△34	△34
支払利息	81	72
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39	△0
環境対策費	19	-
売上債権の増減額 (△は増加)	96	125
たな卸資産の増減額 (△は増加)	140	48
仕入債務の増減額 (△は減少)	66	△25
その他	△144	△52
小計	1,404	1,078
利息及び配当金の受取額	35	35
利息の支払額	△82	△71
法人税等の支払額	△119	△319
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,237	723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	50
有形固定資産の取得による支出	△342	△538
有形固定資産の売却による収入	0	2
投資有価証券の取得による支出	△10	△11
投資有価証券の売却による収入	114	0
無形固定資産の取得による支出	△0	△3
その他	12	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226	△487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△200
長期借入れによる収入	-	900
長期借入金の返済による支出	△357	△346
リース債務の返済による支出	△122	△114
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△50	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△530	187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	481	423
現金及び現金同等物の期首残高	2,695	3,177
現金及び現金同等物の期末残高	3,177	3,600

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品及び提供するサービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、事業部を基礎とした商品及び提供するサービス別セグメントから構成されており、「加工食品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「加工食品事業」は、主にハム・ソーセージ・加工食品の製造及び販売を主な事業としており、「食肉事業」は、主に食肉の生産及び販売を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	12,635	15,674	28,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	12,635	15,674	28,309
セグメント利益	890	232	1,122
セグメント資産	5,678	3,466	9,145
その他の項目			
減価償却費	350	59	409
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	278	51	329

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	11,917	14,779	26,697
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	11,917	14,779	26,697
セグメント利益	768	132	900
セグメント資産	5,716	3,350	9,067
その他の項目			
減価償却費	321	57	378
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	523	45	569

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,122	900
全社費用(注)	△515	△534
連結財務諸表の営業利益	607	365

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、管理部門に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,145	9,067
全社資産(注)	7,416	7,996
連結財務諸表の資産合計	16,561	17,064

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	409	378	57	61	467	439
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	329	569	5	12	335	582

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	350.87円	374.61円
1株当たり当期純利益金額	7.24円	18.16円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	120	303
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	120	303
普通株式の期中平均株式数(株)	16,691,629	16,689,480

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,265	3,637
受取手形	32	28
売掛金	2,676	2,555
商品及び製品	927	941
仕掛品	43	50
原材料及び貯蔵品	316	248
前払費用	27	27
繰延税金資産	82	79
未収入金	11	2
その他	1	1
貸倒引当金	△1	△12
流動資産合計	7,383	7,560
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,801	1,722
構築物	67	59
機械及び装置	520	438
車両運搬具	1	4
工具、器具及び備品	32	36
土地	2,631	2,878
リース資産	305	255
その他	-	129
有形固定資産合計	5,360	5,525
無形固定資産		
電話加入権	21	20
ソフトウェア	80	57
無形固定資産合計	101	78
投資その他の資産		
投資有価証券	2,282	2,452
関係会社株式	62	62
出資金	42	42
関係会社長期貸付金	1,320	1,300
破産更生債権等	15	55
長期前払費用	1	0
敷金及び保証金	105	102
保険積立金	34	34
繰延税金資産	240	237
その他	146	134
貸倒引当金	△603	△628
投資その他の資産合計	3,648	3,793
固定資産合計	9,110	9,397
資産合計	16,493	16,958

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	545	507
買掛金	1,685	1,692
短期借入金	4,300	4,100
1年内返済予定長期借入金	201	302
リース債務	107	91
未払金	411	414
未払法人税等	208	66
未払消費税等	101	41
預り金	41	42
賞与引当金	186	188
その他	99	104
流動負債合計	7,888	7,551
固定負債		
長期借入金	252	705
リース債務	203	169
退職給付引当金	1,802	1,867
役員退職慰労引当金	301	294
その他	36	36
固定負債合計	2,596	3,072
負債合計	10,485	10,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691	2,691
資本剰余金		
資本準備金	1,503	1,503
資本剰余金合計	1,503	1,503
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,118	1,326
利益剰余金合計	1,118	1,326
自己株式	△78	△79
株主資本合計	5,235	5,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	772	892
評価・換算差額等合計	772	892
純資産合計	6,007	6,334
負債純資産合計	16,493	16,958

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	28,309	26,696
売上原価	22,945	21,634
売上総利益	5,364	5,062
販売費及び一般管理費	4,791	4,733
営業利益	573	328
営業外収益		
受取利息及び配当金	60	45
受取手数料	4	4
不動産賃貸料	60	61
その他	30	22
営業外収益合計	156	134
営業外費用		
支払利息	81	72
その他	2	1
営業外費用合計	84	73
経常利益	645	389
特別利益		
有形固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	39	0
特別利益合計	39	0
特別損失		
有形固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	-	0
環境対策費	19	-
貸倒引当金繰入額	476	-
関係会社株式評価損	49	-
特別損失合計	546	0
税引前当期純利益	139	389
法人税、住民税及び事業税	253	163
法人税等調整額	6	△32
法人税等合計	260	131
当期純利益又は当期純損失(△)	△121	257

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	2,691	1,503	1,503	1,289	1,289	△77	5,407	969	969	6,376
当期変動額										
剰余金の配当				△50	△50		△50			△50
当期純利益又は当期純損失(△)				△121	△121		△121			△121
自己株式の取得						△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△196	△196	△196
当期変動額合計	—	—	—	△171	△171	0	△171	△196	△196	△368
当期末残高	2,691	1,503	1,503	1,118	1,118	△78	5,235	772	772	6,007

当事業年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	2,691	1,503	1,503	1,118	1,118	△78	5,235	772	772	6,007
当期変動額										
剰余金の配当				△50	△50		△50			△50
当期純利益				257	257		257			257
自己株式の取得						△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								119	119	119
当期変動額合計	—	—	—	207	207	△1	206	119	119	326
当期末残高	2,691	1,503	1,503	1,326	1,326	△79	5,441	892	892	6,334